

農林水産商工常任委員会資料

(平成25年9月12日)

項目	ページ
1 鳥取県の経済雇用情勢について	【商工政策課】……………1
2 株式会社ケイズのICT実証実験施設「(仮称) R&Dセンター」建設に伴う協定書調印式の開催について	【立地戦略課】……………3
3 「第4回北東アジア産業技術フォーラム」等への参加について	【経済産業総室 (産業振興室)】……………4
4 GTI北東アジア地方協力委員会 (LCC) 第1回会議への参加結果について	【経済産業総室 (通商物流室)】……………6
5 「とっとり就職フェア2013・8月」の実施について	【雇用人材総室 (就業支援室)】……………10

商工労働部

鳥取県の経済雇用情勢について

平成25年 9月 12日
商工政策課

県経済の動向 [平成25年6月～7月の主要指標をもとに]

○県内経済は、生産面など下振れする指標がみられるが、雇用面での改善、消費面や財務面の一部にも改善が見られ、全体の基調として持ち直しの動きが強まる。

- ・需要面 個人消費は、全体としては引き続き弱い動き。
- ・産業面 鉱工業生産は、引き続き低水準で横ばい圏内の動きが続く。
- ・雇用面 有効求人倍率は、正社員求人には厳しさが残るものの、全体としては改善の動きが強まっている。

鳥取県の主な経済指標

1 需要面（販売額等の推移）

足元の消費（6月）は、大型小売店販売額が3ヶ月ぶりに前年比プラスとなり、家電量販店も2年ぶりとなる高いプラス幅を示したものの、乗用車は10ヶ月連続マイナスとなるなど、消費全体としては依然として弱い動きが続いている。

		25年1月	2月	3月	4月	5月	6月				
鳥取県	販売額	5,124	4,285	5,006	4,752	4,806	4,981	全国	25年5月	15,889	16,385
	前年比	△10.3	△6.2	+2.1	△2.3	△3.4	+3.1		6月	△0.4	+3.5

(注)販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

(資料:「大型小売店販売動向」経済産業省)

【その他の消費関係指標の前年比(%)の推移】

	24年12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
乗用車新規登録台数	△10.5	△10.0	△5.7	△9.6	△7.9	△2.2	△17.1	△15.0
ホームセンター・家電量販店販売額	△3.5	△4.2	+1.1	△1.0	△10.2	△3.2	+3.4	—

(資料:「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省)

2 産業面（生産指数の推移）

鉱工業生産指数(6月)は、主要部門で「食料品・たばこ」「電子部品・デバイス」が前月より低下したことが響き、その結果、低水準かつ横ばい圏内の状態が続くなか、4か月ぶりに生産指数はマイナスとなった。

		25年1月	2月	3月	4月	5月	6月					
鳥取県	生産指数(季節調整)	70.3	66.5	67.7	71.1	73.1	62.6	全国	25年4月	95.9	97.7	94.7
	前月比(季節調整)	+8.3	△5.4	+1.8	+5.0	+2.8	△14.4		5月	+5.5	+1.8	△3.0
	前年比(原指数)	△27.0	△25.6	△20.2	△5.2	△6.4	△14.5		6月	+2.6	+4.4	+1.0

(資料:「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省)

3 雇用面（有効求人倍率の推移）

有効求人倍率(7月)は、0.89倍(季節調整済)と、前月を0.04ポイント上回った。前月に比べ、有効求人数(季節調整済)は4.1%増加し、有効求職者数(季節調整済)は0.5%減少した。平成25年4月以降連続で前月を上回る改善傾向が続いており、平成16年6月以来の高い倍率となった。ただし、求人はパート等非正規求人が多く、正社員求人については依然として厳しい状況が続いている。

〔人材が不足の主な職業〕 接客・給仕職業、看護師・保健師・助産師、建築・土木・測量技術者、保安の職業など

〔雇用の場が不足の職業〕 一般事務員、機械組立の職業、その他の運搬・清掃・包装等の職業、運搬の職業など

		25年2月	3月	4月	5月	6月	7月				
鳥取県	有効求人倍率	0.77	0.77	0.79	0.82	0.85	0.89	全国	25年6月	0.92	0.94
	前年同月	0.68	0.68	0.70	0.69	0.70	0.71		7月	0.81	0.81

(資料:「鳥取県内の雇用情勢について」、「労働市場月報」鳥取労働局)

<地区別の有効求人倍率（原数値）の推移>

	25年2月	3月	4月	5月	6月	7月
鳥取	0.74	0.66	0.60	0.59	0.62	0.69
倉吉	0.89	0.86	0.78	0.79	0.91	0.98
米子	0.90	0.89	0.82	0.82	0.87	0.93

4 企業倒産状況の推移

平成25年7月の倒産企業は3件、負債額326百万円であり、このうち負債2億円以上又は従業員10人以上の倒産企業は1件（卸売業）であった。

（単位：件・百万円・人）

区分・月	H23年計	H24.1~3	4~6	7~9	10~12	H24年計	H25.1~3	4~6	7	
鳥取県	件数	46	14	20	9	5	48	8	10	3
	負債額	14,574	3,276	5,252	1,026	284	9,838	845	3,332	326
	従業員数	628	123	102	56	11	292	49	111	14

（資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ）

5 設備投資の動向

平成25年8月1日時点での、設備投資（1千万円以上）の動向は、足下の平成25年7~9月期では30%の事業所（製造業及び非製造業を含む全産業）が「実施した（する）」と回答し、前期（平成24年7~9期）から3ポイント上昇した。先行き平成25年10~12月期の設備投資を「実施する」事業所は26%と上昇する見通しである。

〔設備投資した事業所の割合（全産業）〕

22%（H24.4~6）→ 27%（H24.7~9）→ 30%（H24.10~12）→ 25%（H25.1~3）→ 21%（H24.4~6）→ 30%（H25.7~9）

（資料：「鳥取県経営者見通し調査（平成25年8月1日実施）」鳥取県統計課）

6 各機関の景況分析

<日本銀行松江支店（9月2日公表）>

山陰両県の景気は、緩やかに回復しつつある。

- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・個人消費は、サービス支出が増加するなど、底堅く推移している。
- ・公共投資は、増加している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・住宅投資は、持ち直している。
- ・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給は緩やかに改善している。

<鳥取財務事務所（7月公表）>

県内経済は、持ち直しに向けた動きがみられる。なお、足下では、輸出環境の改善などを背景に企業から景気回復を期待する声が聞かれる。

- ・個人消費は、弱含んでいる。
- ・生産活動は、下げ止まりつつある。
- ・雇用情勢は、厳しい状況にあるなかで、持ち直しに向けた動きがみられる。
- ・設備投資 25年度は前年度を上回る見通し。
- ・企業収益 25年度通期は増益見通し。

株式会社ケイズのICT実証実験施設「(仮称) R&Dセンター」 建設に伴う協定書調印式の開催について

平成25年9月12日
立地戦略課

株式会社ケイズ(米子市)が、ICT技術を活用した地域課題解決支援に係る研究開発・実証実験施設となる「(仮称) R&Dセンター」建設を行うのに伴い、これを支援する鳥取県、米子市との間で協定書の調印を行いました。

1 企業概要

(1) 株式会社ケイズ

所在地 鳥取県米子市両三柳2864番16
代表者 代表取締役 松本 啓
資本金 9,600万円
従業員数 250名
事業内容 システム開発、経営コンサルティング

2 投資計画概要

- (1) 立地場所 米子市両三柳2964番25他(本社隣接地)
(2) 事業内容 ㈱ケイズの持つICT技術を高齢者介護などの地域課題分野と組み合わせ、新たな製品やシステム開発を行うための研究開発・実証実験施設「(仮称) R&Dセンター」の建設する。
(3) 雇用計画 約40名(予定)(※初年度8名)

■「(仮称) R&Dセンター」とは

㈱ケイズがこれまで取り組んできた「社会インフラのIT化」に係るソフトウェア・ハードウェア開発の成果を融合させ、総合的な研究開発・実証実験を行うための施設。

【施設概要】

○サンプルデータ収集のための実証フィールド(実証施設)

ICT技術を活用した新たなシステム・製品を開発するためのサンプルデータを収集する実証フィールド。(多目的スマートハウスなど)

○研究開発用マザー工場(ハードウェア研究開発施設)

新サービスに必要なセンサ類等、技術課題(ハードウェア等)を解決するための研究開発施設。ハードウェア等の企画・デザインから試作までを行うマザー工場。

※「(仮称) R&Dセンター」の成果と㈱ケイズのデータセンターやソフトウェア開発事業が連動することで、実効性の高い支援システム・製品の提供が期待される。

3 調印式

- (1) 日時 平成25年9月2日(月)
午後3時30分から4時20分まで
- (2) 場所 米子市役所 議会第1会議室
- (3) 出席者
- | | |
|---------|-------|
| 株式会社ケイズ | |
| 代表取締役 | 松本 啓 |
| 米子市長 | 野坂 康夫 |
| 鳥取県知事 | 平井 伸治 |



「第4回北東アジア産業技術フォーラム」等への参加について

平成25年9月12日
経済産業総室
産業振興室

江原道（韓国）、吉林省（中国）、鳥取県の3地域間の産業技術交流を目的として、江原道春州市で開催された「第4回北東アジア産業技術フォーラム」に出席し、あわせて江原道原州市で開催された「第8回江原医療機器展示会」に参加しました。

1 第4回北東アジア産業技術フォーラム概要

◇開催日時 2013年9月4日（水）14:00～19:30

◇開催場所 韓国江原道春州市 春州ラデナリゾート

◇参加者 約100名

＜江原道＞キム・サンピョ経済副知事、江原テクノパーク院長 等

＜吉林省＞吉林省科学技術庁 リ・ジェンファ院長、中国科学院長春応用化学研究所研究員、吉林省中韓動物科学研究院院長、延辺大学副教授 等 6名

＜鳥取県＞網濱経済産業総室長、産業振興室 木村参事、（公財）鳥取県産業振興機構 金田理事長、（株）氷温研究所、（株）A&M 等 7名

【参 考：北東アジア産業技術フォーラム開催の経緯】

2006.9 「第11回北東アジア国際交流・協力地方政府サミット」で産業技術分野の交流について合意。

2008.10 「第1回北東アジア産業技術フォーラム（江原道春州市）」を開催し、『産業技術交流協力協定』を3地域の部局長級により締結。

◇開催内容

開会式、基調演説（各地域の産業振興施策）、技術発表（機能性食品分野、医療機器分野）

これまで技術発表は、大学や研究機関からの発表のみであったが、今回は江原道からの提案に基づき、企業間の連携推進を目指して企業による発表も行われました。鳥取県からは、（株）氷温研究所（氷温技術）、（株）A&M（小型チューブポンプ）が発表しました。



◇視察（5日）

フォーラム第2日目は、医療機器産業の発展がめざましい原州市で行われた『原州医療機器総合支援センター開所式』への参加と『第8回江原医療機器展示会』の視察を行いました。

【参 考】

◎原州医療機器総合支援センター(Wonju Medical Device Complex Center)

韓国医療機器産業発展の中心的な役割を担う支援施設として原州市に整備。インキュベーション、貸工場、試験研究機器などを有し、この施設を運営する（財）原州医療機器テクノバレーが医療機器関連企業への技術支援をはじめ、創業からマーケティングまでのワンストップサービスを実施する拠点

＜施設概要＞敷地面積：37,117m²、延床面積：31,849m²、建物規模：地上10階、建設費：504億ウソ（約50億円）

◎（財）原州医療機器テクノバレー

延世大学教授の提案で1998年に設立された原州市出資の財団法人。職員数：約50名



2 江原医療機器展示会

原州医療機器総合支援センター開所式に合わせて同施設内の展示場で開催された『第8回江原医療機器展示会』に鳥取県企業が出展しました。

(1) 展示会概要

- ◇開催期間 2013年9月5日(木)～7日(土)
- ◇開催場所 韓国江原道原州市 原州医療機器総合支援センター展示会場
- ◇出展機関 116ブース、83機関(原州医療機器関係企業34社、ソウル等他地域28社、福島県5社、鳥取県3社 他)

【鳥取県の出展内容】

出展機関	出展内容
(株)LASSIC	機械対話における感情判定ソフトウェア
(有)山本精機	ステンレス部品、ステンレス細管溶接部品など
(株)A&M	小型チューブポンプ、噴射装置、水冷インナーウェアなど
(地独)鳥取県産業技術センター	産業技術センター紹介

*鳥取県内の部品・部材関連企業と原州市の医療機器関連企業との連携を模索するために、『鳥取県受注企業ガイドブック(鳥取県産業振興機構)』を韓国語、英語に翻訳し、展示会等で配布しました。

◇出展企業の声

- ・一緒に組める企業が見つかり良い出会いとなった。
- ・日本での医療機器参入は難しいが、韓国では一緒に何かをしようという企業が多くチャレンジしやすいと感じた。今回の話を進め、今後も継続して出展したい。高度な精密加工部品は韓国において、これからも必要とされると思う。



(2) (財)原州医療機器テクノバレー リ院長との意見交換

(財)原州医療機器テクノバレーのリ院長を表敬訪問し意見交換を行い、今後両機関の協力関係を確認しました。

《リ院長意見概要》

『日本の優秀な部品・部材であっても原州で現在医療機器に使用されている部品・部材の代替は价格的に困難。しかしながら、今後、原州企業でも高性能製品の開発が生き残りのためには必要となるので、日本等の高精度・高品質な部材や部品を供給できる企業との共同開発が望まれている。そのためには、原州医療機器テクノバレーと鳥取県の産業支援機関との連携をまずは強め、お互いの信頼関係を深めることが重要。』

G T I 北東アジア地方協力委員会（L C C）第 1 回会議への参加結果について

平成 25 年 9 月 12 日
経 済 産 業 総 室
通 商 物 流 室

北東アジア地域における相互繁栄と持続可能な発展の実現に向けた北東アジア地方政府間の地域経済協力の強化を目的に設立されたプラットフォームである G T I（広域図們江開発計画）地方協力委員会（L C C）の第 1 回会議が中国吉林省長春市で開催され、本県は林昭男副知事を代表に正式会員として下記のとおり参加しました。

記

1 G T I 地方協力委員会第 1 回会議

- (1) 開催日 平成 25 年 8 月 30 日（金）
- (2) 場 所 中国吉林省長春市（南湖賓館）
- (3) 主な出席者

< G T I 中央政府代表 >

中国商務部国際貿易交渉担当副代表 ^{ユン} 俞建華、モンゴル財務省副大臣 S. プレブ

< L C C 地方政府代表 >

中 国 吉林省書記 ^{ワン} 王儒林、吉林省長 ^バ 巴音朝魯、吉林省副省長 ^{チェン} 陳偉根
韓 国 江原道議会副議長 ^{キム} 金是晟、釜山市副市長 ^{キム} 金演権、浦項市長 ^{パク} 朴承浩
モンゴル ヘンティ県知事 J. オウィンバット、ドルノド県副知事 L. キシコトウゴトフ、
スフバートル県知事顧問 B. スクバッタ
ロシア 沿海地方議会副議長 テキエフ・ジャムプラト
日 本 鳥取県副知事 林昭男、通商物流室長 吉川寿明
新潟県交通政策局長 坂井康一（オブザーバー）

< 民間企業、団体等（発表者のみ記載） >

中 国 中国物流・調達連合会副会長 ^{ツァイ} 蔡進
吉林省長吉図国際物流集団社長・ザルビノ港ホールディングス会長 ^{ジャン} 張海濤
韓 国 浦項市迎日新港湾株式会社代表理事 ^{チェ} 崔東俊
P S グローバルロジスティックス(株)中国営業総括常務 ^イ 李根榮 ※

※ D B S クルーズフェリー社親会社のグループ企業

ステナデアライン代表理事 ^ホ 許万轍 等

(4) 会議内容

< 主題 >

北東アジアにおける地方政府間協力及びユーラシア海陸複合一貫輸送航路の整備と中国長吉図戦略発展フォーラム

< 第 1 部 北東アジア地域における地方政府間交流協力の強化及び地域間海陸複合一貫輸送航路整備の推進（副知事級の発言） >

■ 主な発言

- ・ 中国政府商務部副代表より、G T I の推進には、中央政府と地方政府、地方政府間、地方政府と企業の連携が必要であると、G T I 地方協力委員会の重要性を強調するとともに中国政府としても積極的に支持するとした。
- ・ 吉林省副省長より、中・露・日・韓の海陸連携輸送の安定的運営及び中・蒙鉄道建設の加速化などが提起された。さらに、区域内の海陸連携輸送ルートの課題解決のためには、関係国政府間の協調体制の強化、各地方政府の重点プロジェクトの推進強化と区域内の経済協力の強化による物流促進と産業振興、中央政府と地方政府が協調した物流政策と貿易円滑化政策を作成し良好な市場環境と法制環境をつくり、区域の経済発展を促進する必要性を強調した。
- ・ 鳥取県林副知事が、本県は G T I 地域と日本を結ぶ唯一の定期フェリー航路を有している

ことを紹介し、G T I 地域と日本をつなぐゲートウェイの役割を担っていくことを強調した。

- ・韓国江原道議会副議長より、ザルビノ～琿春間の通関手続きの簡素化などが提起されるとともに、地方政府間の共同プロジェクト、優先事業等の設定の必要性が示された。
- ・ロシア沿海地方議会副議長より、中露琿春—ハサン経済開発協力区の建設と鉄道輸送網の整備状況について報告があり、特に、今年8月2日には、中露間の琿春—マハリノ鉄道の運行が再開され、貨物の試験輸送が実施されたと成果を強調した。
- ・ヘンティール県、ドルノド県、スフバートル県のモンゴル東部3県の代表者からは、中蒙間の鉄道及び道路整備の促進による石油、鉄鉱石、鉛等の地下資源輸送や観光振興などへの期待が述べられた。

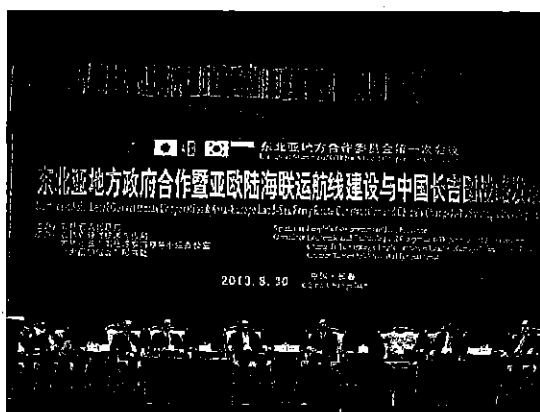
<第2部 民間部門の地域協力への参加推進及び地域間の物流促進>

■主な発言

- ・P S グローバルロジスティクス社より、D B S 航路等の紹介がされるとともに、北東アジア地域の物流促進と円滑化に向け、G T I エリアへの集中投資や国家及び地方政府の支持と支援への期待が示された。
- ・ステナデアライン社より、ロシアクラスキノ及び中国琿春の税関の24時間運用、入国手続きの電子化、通関の事前申告制度の導入、貨物通関手続きの簡素化などが提起された。
- ・新潟県交通政策局長より、新潟港の紹介、ザルビノ港と連結するR O R O 船、フェリー航路の確保に関する取り組みなどについて紹介がされた。
- ・鳥取県通商物流室長がD B S 航路を活用した中露国境輸送実証試験の結果明らかになった課題を示した上で、課題解決に向けG T I 及びG T I 地方協力委員会で取り組むことを提案した。

(5) 会議総括

- ・第2部の司会を務めた吉林省経済技術合作局 ^{ツウイフワン} 崔 軍 副局長は、会議の結びとして、参加地方政府は北東アジア海陸複合一貫輸送の重要性について認識を共有した、輸送の円滑化には中央政府の支援や法的環境の整備なども必要であり関係国が海陸一貫輸送政府間協定を結ぶことも検討が必要とした。
- ・また、今回の会議内容は、今秋にモンゴルウランバートルで開催が予定されている第14回G T I 諮問会議に、地方協力委員会の意見として提案し協議を行うと総括した。



<第1部の状況>



<林副知事による発表>

2 G T I 地方協力委員会における今後の本県の取組について

- (1) G T I 地方協力委員会は、北東アジア地域の地方政府が相互繁栄と持続可能な発展の実現に向けた経済協力を推進するために設立された拘束力のないパートナーシップネットワークである。本県も、この枠組みに加わることで、G T I 地域の情報収集、現場把握、人的ネットワークの構築などを通じて、北東アジアゲートウェイとしての地位を高めていきたい。
- (2) G T I 事務局より、次回地方協力委員会を国家のアルファベット順に従い、鳥取県で開催することについて打診があったことから、本県として次期開催を受諾する方向で関係者等との協議に入ることとしたい。

【参考】広域図們江開発計画（GTI）の概要

■GTIについて

【歴史的背景】

- 図們江は、朝鮮半島東北部と中国吉林省との国境を東に流れ、日本海に至る国際河川。歴史的に図們江は中国の日本海への出口であり、ロシア、日本、朝鮮半島間の貿易で繁栄した。
- 中ソ紛争により図們江を利用する中国の「出海」は閉鎖されたままとなったが、中ソ関係の正常化(1989年)、モンゴルの体制転換(1990年)、韓ソ国交正常化(1990年)、韓国・北朝鮮の国連同時加盟(1991年)など国際情勢の変動により、北東アジア地域経済圏の可能性を検討する議論が急速に台頭し始めた。
- 1991年、UNDP(国連開発計画)が「図們江地域開発プログラム(TRADP)」を発表。
- TRADPは、中国、ロシア、北朝鮮の3カ国が土地を共同提供し、関係国の資金協力により経済特別区を建設しようとするものだったが、北朝鮮とロシアが土地の賃借に反対し、関係国も膨大な開発費用の調達に懐疑的であったことから、関係各国が主導しUNDPが後方支援する枠組みへと変化した。
- その後TRADP参加国による協議機関が中心となって議論を深めた結果、2005年に計画対象範囲を拡大した「広域図們江開発計画(Greater Tumen Initiative)」へと発展した。
- 日本政府は正式参加していない。

【概要】

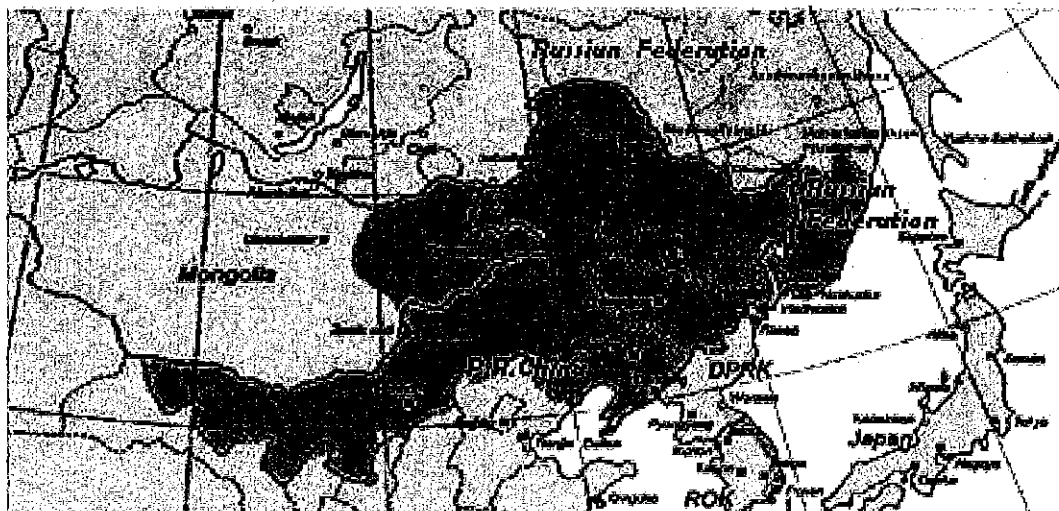
- GTIは、北東アジア地域における政府間協力機構でありUNDPが支援している。現在は中華人民共和国、大韓民国、モンゴル、ロシア連邦の4カ国が加盟している。
※北朝鮮は2009年11月に脱退、日本は加盟していない。
- 北東アジアにおける経済協力、平和と安定の醸成、持続可能な発展のための政府間プラットフォームであり、「運輸」、「貿易推進」、「観光」、「エネルギー」、「環境」の5分野をGTI優先分野として、共同事業を通じて地域協力の強化を推進している。

【GTI戦略行動計画(2012年～2015年)に準拠した戦略目標】

- 基本的な交通インフラ及びGTI地域の経済協力と発展をサポートするための主要な交通拠点の復興と建設を推進する。
- GTI地域の貨物と旅客の効率的な移動のための国境通過手続きの規制を緩和する。
- 貿易促進、GTI地域への民間投資誘致、公共と民間両部門への投資促進のための国際金融機関へのアクセスを改善するための良好な環境をつくる。
- GTI地域を世界的に魅力的な観光地に育成し国境を跨がる観光客の流れを増加させる。
- エネルギー政策をサポートするための効果的な制度メカニズムを確立し、エネルギー伝達と貿易への物理的な障壁の低減。
- 経済活動と環境保全を両立し持続可能な地域発展を促進する。 など。

【広域図們江地域(Greater Tumen Region)】

- 対象エリアは、中国東北3省(吉林省、黒龍江省、遼寧省)、内モンゴル自治区、モンゴル東部、韓国東部沿岸地域、ロシア沿海地方。



Map of Greater Tumen Region_8_

■GTI北東アジア地方協力委員会（LCC）について

【設立経緯】

○2010年9月第11回GTI諮問委員会会合（吉林省・長春）

地域経済協力における地方政府の重要な役割が認識され、GTI加盟国政府は北東アジア地方政府と連携し、新たな地方政府協力の枠組みを構築することに合意した。

○2011年9月地方政府代表者会議（江原道・平昌）

- ・参加9地方政府がGTIを前進させるためにGTI地方協力委員会設立に合意した。
- ・同時期に開催された第12回GTI諮問委員会会合にて、北東アジア地域経済協力と発展における地方政府参加の重要性を認識し、地域発展と繁栄に向けた中央政府と地方政府との間の相乗効果を構築するために、参加国政府はGTI北東アジア地方協力委員会の設立を宣言した。（平昌宣言）
- ・本県から藤井副知事が参加し、鳥取県は地方政府サミット共同宣言文（2011年9月5日）に基づき、協力することを表明した。

○2012年11月GTI地方協力委員会準備会議（北京）

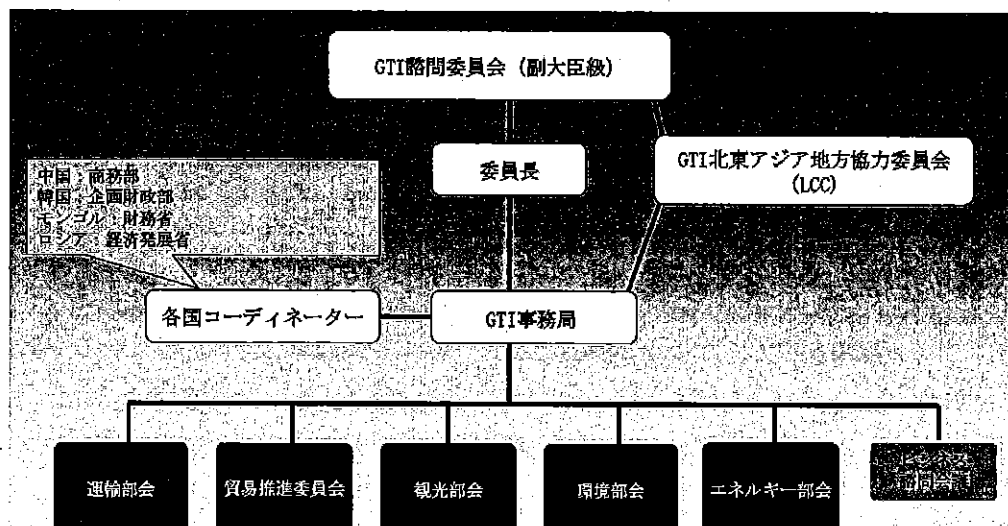
LCCの概要説明、LCCの基本的枠組み等についての意見交換を行った。

○2013年8月LCC第1回会議開催（吉林省・長春）

【基本的枠組み】

目 標	○広域図們江地域での相互繁栄と持続可能な発展を実現するために、北東アジア地方政府間の経済協力を推進する。
主 な 機 能	○地方、中央政府間の政策調整を強化し、地方と中央の開発戦略のシナジー効果を推進 ○相互利益が生じる共同事業を実施 ○地方経済と地域開発に対する情報交換 など
原 則	○拘束力の無いパートナーシップ・ネットワーク。会員の公平性、多様性、主権を尊重する。 LCCは北東アジア地方政府のボランティア参加を奨励する。
優先協力部門	○LCC会員政府の共通利害と地域の経済発展目標を反映するもの。 地域間アクセスと輸送回廊の開発、投資・貿易推進、観光協力等に集中する。
会 員 制 度	○中、蒙、韓、露、日と北朝鮮の地方政府、特に広域図們江地域に近い地域で構成する。 ※北朝鮮は参加対象地域に含まれるが、GTI事務局としては北朝鮮の参加を積極的には求めない方針。 ○入会は省（県）レベルの地方政府に限定され、GTI諮問委員会の合意により加入承認。 ○GTI非参加国の地方政府、民間の国際・地方組織は会員もしくはオブザーバーとしてLCC事業に参加可能とする。
運 営 と 構 成	○議長は会議開催地方政府の輪番制とする。 ○LCC共同事業の支援のため輪番制によるGTI事務局への地方政府職員派遣を奨励する。
LCC会議	○毎年会員地方政府が輪番開催（国のアルファベット順）、会議開催地方政府が費用を負担する。 ○GTI諮問委員会とLCCとの合同会議により、地方と中央政府とが協力・調整する。
資 金	○GTI事務局がLCC事務局を兼務し、GTIが事務局運営費用を負担する。 ○地方間協力事業資金の調達のため「北東アジア共同地方基金」を参加地方政府の同意の下で設立することも可能とする。

【組織図】



「とっとり就職フェア2013・8月」の実施について

平成25年9月12日
雇用人材総室
就業支援室

平成26年3月大学等卒業予定者、卒業後未就職者及び一般求職者を対象に、県内企業による会社概要などの説明や予備面接を行う「とっとり就職フェア2013・8月」を県内3地区において実施しました。

1 主催

鳥取労働局（公共職業安定所）、鳥取県、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構

2 内容

- ・企業別ブースでの会社概要や従業務内容等の求人内容説明及び個別面談（予備面接）
- ・職業相談、職業訓練相談、福祉職業相談、心の悩み相談など各種コーナーでの相談
- ・企業パンフレットや各種就職関連情報提供のための情報コーナーの設置

3 参加者数及び参加企業数

()内は昨年度

区分	期日	場所	参加人数	参加企業数
鳥取会場	8月22日(木)	鳥取産業体育館	198人(256)	56社(46)
倉吉会場	8月23日(金)	倉吉体育文化会館	45人(79)	35社(36)
米子会場	8月27日(火)	米子コンベンションセンター	175人(280)	90社(79)
計			418人(615)	*181社(161)

*参加企業数[実数]: 130社(113)

4 企業プレゼンテーション（平成24年度から実施）

とっとり就職フェア参加者を対象に、参加企業のうち希望する企業が会社概要を説明する企業プレゼンテーションを、フェア当日の午前中に実施。

()内は昨年度

会場名	鳥取会場	倉吉会場	米子会場
参加企業数	13社(14)	6社(8)	14社(15)
参加者数	69人(88)	9人(30)	65人(73)

5 今後の予定

区分	期日	場所
2月	鳥取	2月4日(火) 鳥取産業体育館 (鳥取市天神町)
	倉吉	2月5日(水) 倉吉体育文化会館 (倉吉市山根)
	米子	2月6日(木) 米子コンベンションセンター (米子市末広町)

【参考】県外で実施する企業面接会

1 とっとり・しまね企業ガイダンス（東京・大阪・広島）

山陰両県合同の取り組みとして、東京・大阪・広島の3か所で、主に大学3年生を対象に、企業説明会を開催。

区分	期日	場所
大阪	12月23日(月・祝)	大阪国際会議場(大阪市北区)
東京	1月12日(日)	東京都立産業貿易センター台東館(東京都台東区)
広島	1月18日(土)	基町クレド(広島市中区)

2 鳥取県 I J U ターン B I G 相談会（大阪）

鳥取県単独の取り組みとして、大阪で一般 I J U ターン希望者及び学生を対象に、企業説明会・予備面接を実施。

区分	期日	場所
大阪	2月15日(土)	シティプラザ大阪(大阪市中央区)

【参考】 「とっとり就職フェア」等の実施時期の検討について

現在、国及び日本経済団体連合会では次のとおり大学卒業予定者等の就職・採用活動の時期の変更を行うこととしており、今後、国及び日本経済団体連合会の動向を見ながら、開催時期の見直しを検討する。

1 大学卒業予定者等の就職・採用活動の時期の変更について

(1) 国の「日本再興戦略」(抜粋)

○若者の活躍推進

学習時間の確保、留学等促進のための、2015年度卒業・修了予定者からの就職・採用活動開始時期変更(広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降に開始し、その後の採用選考活動については卒業・修了年度の8月1日以降に開始)について、中小企業の魅力発信等、円滑な実施に向けた取組を行う。

(2) 日本経済団体連合会会長の発言 (H25.7.8)

- ・政府の「日本再興戦略」の内容に則って、採用選考活動の開始時期の規定を変更。
- ・自主的ルール「採用選考に関する企業の倫理憲章」から「採用選考に関する指針」に名称変更。
- ・この見直しは、現在の大学2年生の採用選考活動から実施。
- ・今後この方向性に沿って今秋をめどに新しい指針を公表する予定。

2 「とっとり就職フェア」等の実施

区分	時期	現行 (平成26年度卒業予定者)	変更後 (平成27年度卒業予定者)
大学 3年生	平成25年 11月	就職準備ゼミ in 大阪 (大阪)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 今後、国及び日本経済団体連合会の動向を見ながら、開催時期の見直しを検討する。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> 平成27年3月 企業からの情報提供等 </div>
	12月1日	企業からの情報提供等	
	12月～1月	○とっとり・しまね企業ガイダンス (大阪、東京、広島)	
	平成26年 1月	○とっとり企業ガイダンス (県内)	
	平成26年 3月	○とっとり企業ガイダンス (県内)	
大学 4年生	4月1日	面接等実質的な選考活動	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 5月の連休中に帰省し、家族と相談 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 夏休み中に帰省し、家族と相談 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 平成27年8月 面接等実質的な選考活動 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 平成27年10月1日 正式内定日 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; width: fit-content;"> 4月の就職に向け、家族と相談 </div>
	5月	○とっとり就職フェア・5月 (県内)	
	6月	OBIG 相談会 in 大阪 (大阪)	
	8月	○とっとり就職フェア・8月 (県内)	
	10月1日	正式内定日	
	平成27年 2月	○とっとり就職フェア・2月 (県内) OBIG 相談会 in 大阪 (大阪)	
	4月1日	正式採用日	平成28年4月1日 正式採用日

